

(証券コード：6584)

平成23年6月3日

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号

**三 櫻 工 業 株 式 会 社**

取締役社長 竹 田 陽 三

### 第103期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました皆様には心よりお見舞い申しあげます。

さて、当社第103期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。

#### 〔郵送による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月23日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

#### 〔インターネットによる議決権行使の場合〕

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<http://www.web54.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、平成23年6月23日（木曜日）午後6時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、33頁から34頁に記載の「インターネットによる議決権行使について」をご確認くださいようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月24日(金曜日)午前10時  
2. 場 所 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号  
東京會館 11階 ゴールドルーム  
(末尾の定時株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項  
報告事項

1. 第103期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第103期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役10名選任の件  
第2号議案 補欠監査役1名選任の件  
第3号議案 会計監査人選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 当社は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.sanoh.com/IR/>)に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
  - ・連結計算書類の連結注記表
  - ・計算書類の個別注記表
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) インターネットと議決権行使書用紙の両方で議決権を重複して行使された場合は後に到着したものを、両方が同日に到着した場合はインターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.sanoh.com/IR/>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事 業 報 告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期における日本経済は、輸出の増加や企業収益の改善を受けて、景気は持ち直しつつありましたが、3月に発生した東日本大震災の影響によって企業の生産活動が制限されており、景気の先行きに対する不透明感が増しております。海外におきましては、米国では、景気は緩やかに回復しております。欧州では、国ごとにばらつきがあるものの景気は総じて持ち直しの傾向にあります。アジアでは、中国やインドを中心に景気の拡大傾向が続いています。

自動車業界におきましては、新興国市場を中心に需要の拡大が堅調でありましたが、日本における環境対応車向け補助金制度の終了に伴う需要反動と円高基調が続いた為替相場への不安感に加えて、東日本大震災の発生による先行きへの不安感が広がっております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品および自動車用樹脂製品は、海外を中心として自動車生産の回復傾向が続いたことにより、全体としては前期と比べて生産が増加いたしました。

当社グループでは、中国を重要な事業拠点と位置づけ、事業の拡大に取り組んでおります。昨年10月、中国上海市に「三櫻企業管理(上海)有限公司」を設立いたしました。同社は、中国国内の当社グループ企業を管理・統括する機能を持ちます。各現地法人が持つ管理、営業、購買、開発機能を同社に統合し、中国国内の子会社、関連会社の事業を統括し、調達や品質保証、財務・労務管理等の効率的な運営管理を行い、お客様のニーズに素早く対応するとともに、中国での競争力強化につなげます。

当期の経営成績は、売上高は797億68百万円(前期比10.4%増加)、利益は、当社グループ全体で取り組んだ構造改革の効果により、経常利益は62億6百万円(前期比35.6%増加)、当期純利益は32億4百万円(前期比36.8%増加)となりました。

製品別では、車輛配管製品(ブレーキ・燃料配管用等)、エンジンシステム向けのブレイジング製品(燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等)、樹脂製品(クイックコネクター、樹脂チューブ製品等)および車輛安全製品(シートベルト用)のいずれの製品も、前期と比べて売上げが増加いたしました。

地域別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

当期前半まで続いた環境対応車向けの補助金制度の効果により、取引先自動車メーカーでの生産回復が進み、製品受注が増加いたしました結果、売上高は437億92百万円（前期比7.7%増加）、営業利益は37億23百万円（前期比37.2%増加）となりました。

② 北米・中南米

取引先自動車メーカーの生産回復に加えて、構造改革による業務効率化と生産性の向上による収益改善により、売上高は184億46百万円（前期比8.2%増加）、営業利益は12億6百万円（前期比48.3%増加）となりました。

③ 中国

中国自動車市場の拡大により売上げ、利益ともに好調に推移いたしました。円高による為替の影響を受け、売上高は51億10百万円（前期比1.2%増加）、営業利益は5億35百万円（前期比2.8%減少）となりました。

④ アジア

タイ、インドネシアをはじめとする東南アジアにおける自動車市場の大幅な回復により、売上高は94億6百万円（前期比38.1%増加）、営業利益は13億11百万円（前期比151.7%増加）となりました。

⑤ 欧州

売上高は30億15百万円（前期比11.6%増加）となりましたが、収益を確保するまでには至らず、41百万円の営業損失となりました。

**(2) 設備投資等の状況**

当期における設備投資は、生産性の向上、設備の更新等を中心に41億69百万円となり、すべて自己資金で充当いたしました。

**(3) 資金調達の状況**

平成22年9月に、スズキ株式会社を処分先とする自己株式の処分により、9億92百万円を調達いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興が進むにつれて生産活動の回復による景気の持ち直しが期待されます。しかしながら、原子力発電所事故の影響による先行きへの不透明感は、すぐには払拭されないものと思われまます。

自動車業界におきましても、震災の被害を受けた一部主要部品の生産拠点の復旧により、自動車の生産台数は徐々に回復していくものと思われまますが、その一方で、原子力発電所事故による電力不足の影響により、大幅な節電が求められているなど、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような情勢のなか、当社グループを取り巻く企業環境は大変厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、社会情勢を慎重に見極め、グローバル製造拠点網を最大限に活用し、全世界のお客様に対しての製品安定供給に取り組んでまいります。

中国江蘇省無錫市の「三櫻（無錫）汽車部件有限公司」では、既存工場の隣接地に新工場を建設し、ブレーキチューブの生産能力を現行の約3倍に引き上げるとともに、樹脂製品、エンジン部品の製造工場を新設いたします。今回の工場増設によって、当社グループで製造している各種自動車用部品のすべてを中国国内で生産することが可能となり、グローバルにおける各種製品の相互供給体制の拡充とグローバルサプライヤーとしての市場競争力の更なる強化を推進してまいります。

また、次世代を見据えた新技術、新工法の確立を進めるとともに、これまで取り組んできた構造改革により手に入れた強固な経営基盤を維持し、業務全般にわたる改革を継続して推進することにより、社業の発展に邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげまます。

### (5) 直前3事業年度の財産および損益の状況

#### ① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分                 |     | 第 100 期<br>(19/4~20/3) | 第 101 期<br>(20/4~21/3) | 第 102 期<br>(21/4~22/3) | 第103期(当期)<br>(22/4~23/3) |
|---------------------|-----|------------------------|------------------------|------------------------|--------------------------|
| 売 上 高               | 百万円 | 93,146                 | 76,199                 | 72,274                 | 79,768                   |
| 経 常 利 益             | 百万円 | 4,463                  | 950                    | 4,577                  | 6,206                    |
| 当 期 純 利 益           | 百万円 | 2,478                  | 271                    | 2,342                  | 3,204                    |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 円   | 69.61                  | 7.70                   | 66.73                  | 89.21                    |
| 総 資 産               | 百万円 | 71,248                 | 59,150                 | 65,071                 | 67,720                   |
| 純 資 産               | 百万円 | 34,932                 | 31,133                 | 34,144                 | 37,323                   |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額   | 円   | 930.07                 | 841.73                 | 921.52                 | 961.03                   |

(注) 売上高、経常利益、当期純利益、総資産および純資産は百万円未満を四捨五入、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は銭未満を四捨五入して表示しております。

#### ② 当社の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分                 |     | 第 100 期<br>(19/4~20/3) | 第 101 期<br>(20/4~21/3) | 第 102 期<br>(21/4~22/3) | 第103期(当期)<br>(22/4~23/3) |
|---------------------|-----|------------------------|------------------------|------------------------|--------------------------|
| 売 上 高               | 百万円 | 64,149                 | 56,822                 | 53,379                 | 59,729                   |
| 経 常 利 益             | 百万円 | 2,869                  | 415                    | 2,930                  | 3,710                    |
| 当 期 純 利 益           | 百万円 | 1,772                  | 222                    | 1,566                  | 1,854                    |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 円   | 49.78                  | 6.30                   | 44.61                  | 51.61                    |
| 総 資 産               | 百万円 | 55,435                 | 50,061                 | 56,030                 | 56,660                   |
| 純 資 産               | 百万円 | 34,093                 | 32,900                 | 34,576                 | 36,661                   |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額   | 円   | 961.36                 | 935.66                 | 985.60                 | 999.44                   |

(注) 売上高、経常利益、当期純利益、総資産および純資産は百万円未満を四捨五入、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は銭未満を四捨五入して表示しております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                            | 資本金                | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業内容                        |
|------------------------------------------------|--------------------|-------------|--------------------------------|
| フルトンプロダクツ工業株式会社                                | 百万円<br>261         | %<br>100.0  | スチールチューブの表面処理<br>自動車用加工チューブの製造 |
| サンオー アメリカ Inc. (アメリカ)                          | 千米ドル<br>19,000     | %<br>100.0  | スチールチューブの製造<br>自動車用加工チューブの製造販売 |
| サンオー インダストリアル デ メキシコ<br>S.A. DE C.V.<br>(メキシコ) | 千メキシコペソ<br>327,783 | %<br>95.8   | 自動車用加工チューブの製造販売                |
| サンオー UK マニュファクチュア<br>リング Ltd.<br>(イギリス)        | 千ポンド<br>390        | %<br>90.0   | 自動車用加工チューブの製造販売                |
| エイブル サンオー インダストリーズ<br>(1996) Co., Ltd.<br>(タイ) | 千バーツ<br>117,700    | %<br>51.0   | 自動車用加工チューブの製造販売                |
| 広州三櫻制管有限公司(中国)                                 | 千米ドル<br>5,800      | %<br>60.0   | 自動車用加工チューブの製造販売                |

(注) 連結子会社数は、上記記載の子会社6社を含む23社であります。

### ③ 事業の譲渡その他組織再編等の状況

該当事項はありません。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは次の主要製品の製造販売をいたしております。

自動車 ブレーキ、燃料用加工チューブ、フューエル・インジェクションレール、各種オイルクーラー用加工チューブ、燃料タンク用加工チューブなどスチールチューブ製品および樹脂チューブ製品、クイックコネクター、シートベルト用バックル・ショルダーアジャスター、プリテンショナー用チューブ等

電 器 冷蔵庫用熱交換器等

そ の 他 設備等

## (8) 主要な営業所および工場

|       |        |                                                                                                                                                    |
|-------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社   | 本 店    | 東京都渋谷区                                                                                                                                             |
|       | 古河オフィス | 茨城県古河市                                                                                                                                             |
|       | 営 業 所  | 名古屋（名古屋市中種区）、西日本（広島市南区）、浜松（浜松市南区）                                                                                                                  |
|       | 事 業 所  | 古河（茨城県古河市）、埼玉（埼玉県加須市）、滋賀（滋賀県甲賀市）、浜松（浜松市南区）、九州（福岡県飯塚市）                                                                                              |
| 子 会 社 | 国 内    | フルトンプロダクツ工業株式会社（茨城県古河市）                                                                                                                            |
|       | 海 外    | サンオー アメリカ Inc.（アメリカ）、サンオー インダストリアル デ メキシコ S.A. DE C.V.（メキシコ）、サンオー UK マニュファクチュアリング Ltd.（イギリス）、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) Co., Ltd.（タイ）、広州三櫻制管有限公司（中国） |

## (9) 従業員の状況

| 事業セグメント | 従業員数（名）       | 前期末比増減 |
|---------|---------------|--------|
| 自動車部品事業 | 3,475 (2,132) | 581名増  |
| 電器部品事業  | 8 ( ー)        | 2名増    |
| 設備その他事業 | 66 ( 1)       | 13名減   |
| 全 社（共通） | 1,291 ( 146)  | 87名減   |
| 合 計     | 4,840 (2,279) | 483名増  |

(注) 1. 臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (10) 主要な借入先

| 借 入 先         | 借 入 残 高  |
|---------------|----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 4,836百万円 |

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 144,848,000株
- (2) 発行済株式の総数 37,112,000株
- (3) 株主数 8,296名
- (4) 大株主

| 株 主 名                     | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|---------------------------|----------|----------|
| トヨタ自動車株式会社                | 2,997    | 8.17     |
| 本田技研工業株式会社                | 2,000    | 5.45     |
| 神鋼商事株式会社                  | 1,612    | 4.40     |
| スズキ株式会社                   | 1,600    | 4.36     |
| 有限会社竹田コーポレーション            | 1,500    | 4.09     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行             | 1,419    | 3.87     |
| 三洋電機株式会社                  | 1,355    | 3.70     |
| 株式会社常陽銀行                  | 1,243    | 3.39     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,229    | 3.35     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 811      | 2.21     |

- (注) 1. 当社は、自己株式430,895株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。
3. 神鋼商事株式会社持株数には、他に退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に拋出している株式600千株(持株比率1.64%)があります。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 氏名    | 地位      | 担当および重要な兼職の状況                             |
|-------|---------|-------------------------------------------|
| 竹田陽三  | *取締役社長  | C. E. O. (兼) C. O. O.                     |
| 篠原利幸  | *取締役副社長 | E. V. P.                                  |
| 細島孝   | 専務取締役   | 専務執行役員、グローバル事業本部長 (兼) グローバルマーケティング部長      |
| 佐藤房夫  | 専務取締役   | 専務執行役員、グローバル事業本部副本部長 (兼) グローバルCS部長        |
| 原田隆一郎 | 常務取締役   | 執行役員、サンオー アメリカ Inc. 代表取締役社長 (兼) C. E. O.  |
| 須永泰夫  | 常務取締役   | 専務執行役員、グローバル製造本部長 (兼) グローバル技術本部長          |
| 千田憲治  | 取締役     | 執行役員、三櫻企業管理(上海)有限公司副総経理 (兼) グローバル管理本部副本部長 |
| 篠原良幸  | 取締役     | 執行役員、グローバル管理本部副本部長 (兼) 財務管理部長             |
| 原賀和幸  | 取締役     | 執行役員、グローバル技術本部生産技術部長                      |
| 森脇亞人  | 取締役     | 神鋼商事株式会社相談役                               |
| 小松隆   | 常勤監査役   |                                           |
| 安野晃司  | 常勤監査役   |                                           |
| 春名孝昭  | 監査役     | 税理士                                       |
| 清水知彦  | 監査役     | 弁護士、清水国際法律事務所所長                           |

- (注) 1. \*印は代表取締役であります。
2. 取締役森脇亞人氏は、社外取締役であります。
3. 監査役春名孝昭氏および清水知彦氏は、社外監査役であります。
4. 監査役春名孝昭氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役森脇亞人氏、監査役春名孝昭氏および監査役清水知彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 平成22年6月24日付をもって田中紀行氏は取締役を退任いたしました。

#### (2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

取締役11名 195百万円 (うち社外1名 1百万円)

監査役4名 23百万円 (うち社外2名 8百万円)

- (注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 取締役 森脇亜人

##### ア. 重要な兼職先と当社との関係

当社は、神鋼商事株式会社との間に製品等の取引関係があります。

##### イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

##### ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会への出席率は13%であり、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、議案・審議等につき質問を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を行っております。

##### エ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に定める損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

##### オ. 当社の子会社から当事業年度に役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

#### ② 監査役 春名孝昭

##### ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

##### イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

##### ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席率はいずれも100%であり、主に税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムおよび内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

##### エ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に定める損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

##### オ. 当社の子会社から当事業年度に役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

### ③ 監査役 清水知彦

#### ア. 重要な兼職先と当社との関係

当社と清水国際法律事務所との間に特別な関係はありません。

#### イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

#### ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会への出席率は88%、監査役会への出席率は100%であり、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムおよび内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

#### エ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に定める損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

#### オ. 当社の子会社から当事業年度に役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

至誠監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

28百万円

#### ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

28百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告します。

### 5. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

#### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、法令および定款に従い、取締役会への報告基準、付議基準を定め、業務執行を決定する。
- ② 代表取締役社長は、取締役会の決議事項の業務執行、取締役会および社内規則により委任された事項についての決定並びに業務執行を行う。
- ③ 代表取締役社長、取締役は、職務執行に関し取締役会に報告し相互に監視を行う。
- ④ 監査役は、取締役の職務執行に関し社内規則に基づき監査を行う。
- ⑤ 意思決定において、社内スタッフおよび外部専門家の意見聴取を徹底し、判断に関する合理性、適法性を確保する。

#### (2) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、社内規程等の整備を行うとともに、職務執行においては、ITを活用したモニタリングおよび社内法務スタッフおよび外部専門家の意見聴取の徹底を通じて、使用人に対しコンプライアンスの浸透を行っている。

### (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役社長は、取締役の職務の執行に係る以下の文書およびその他の重要な情報（電磁的記録を含む。以下同じ。）の保存および管理に関する規程に基づき、保存し必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

- ① 株主総会議事録および関連資料
- ② 取締役会議事録および関連資料
- ③ その他の重要な会議の議事録および関連資料
- ④ 取締役を決定者とする決定書類および関連書類
- ⑤ その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

### (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役会およびその他の重要な会議に、代表取締役社長および各業務担当取締役、執行役員、経営幹部から、業務執行に関わる重要な情報の報告が定期的になされている。
- ② 全社的な危機が発生した場合は、全社対策本部および現地対策本部を設置し、相互に連携して対応する。
- ③ 諸リスクへの対応については、それぞれ所管部門において規程の制定、教育の実施等の体制整備を推進する。

### (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において、選任された執行役員が取締役会にて定められた担当職務を遂行する執行役員制度により、経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化がされており、取締役会は経営戦略の決定および取締役並びに執行役員の業務執行の監督を行っている。

代表取締役社長および各業務担当取締役・執行役員に業務の執行に関し、取締役会はITを活用して迅速、かつ、効率的なレビューを行う。これらの仕組みは、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。

**(6) 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社は、業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために、グローバルで各地域ごとに事業に責任を負う取締役並びに執行役員を任命し、グループ企業各社の管理を行うとともに、ITを活用して迅速、かつ、効率的なレビュー、取締役、監査役を派遣し業務執行の監視・監査を行う。

**(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助すべき専任のスタッフを置く。

**(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

前号の使用人の取締役からの独立性を確保するために、監査役は専任スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。

**(9) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

代表取締役社長および業務執行を担当する取締役は、取締役会、その他重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行うとともに、以下に定める事項について、速やかに監査役に対し報告を行う。

- ① 当社および当社グループの信用を大きく低下させたもの、またはその恐れのあるもの
- ② 当社および当社グループの業績に大きく悪影響を与えたもの、またはその恐れのあるもの
- ③ その他上記①、②に準じる事項

取締役、執行役員および使用人は、監査役が当社および当社グループの事業および財産の状況に関する報告を求めた場合、または調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応する。

#### (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役会は、監査役会規則、監査基準を定め、取締役会、その他重要な会議に出席するほか、ITを活用して迅速、かつ、効率的なレビューを行っている。
- ② 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人に報告を求めるとともに、意見および情報の交換を行う。

### 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、「持続的な成長を実現し株主の皆様利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への継続的な配当を基本に業績および配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資への資金として活用してまいります。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策を実行するために、財務状況や株価の動向等を勘案して、適切に対応してまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当は、1株当たり9円50銭とさせていただきます。すでに、平成22年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり9円50銭と合わせまして、年間配当額は、1株当たり19円となります。



## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>  |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>36,706</b> | <b>流動負債</b>    | <b>21,029</b> |
| 現金及び預金          | 12,070        | 支払手形及び買掛金      | 12,303        |
| 受取手形及び売掛金       | 13,347        | 短期借入金          | 4,072         |
| 製 品             | 2,856         | リ ー ス 債 務      | 82            |
| 原 材 料           | 3,777         | 未 払 金          | 1,679         |
| 仕 掛 品           | 2,259         | 未 払 法 人 税 等    | 919           |
| 貯 蔵 品           | 590           | 賞 与 引 当 金      | 669           |
| 繰延税金資産          | 424           | 製品保証引当金        | 315           |
| そ の 他           | 1,384         | そ の 他          | 991           |
| <b>固定資産</b>     | <b>31,014</b> | <b>固定負債</b>    | <b>9,368</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>22,615</b> | 長期借入金          | 1,927         |
| 建物及び構築物         | 13,016        | リ ー ス 債 務      | 160           |
| 機械装置及び運搬具       | 39,836        | 退職給付引当金        | 7,079         |
| 工具器具備品          | 6,252         | 役員退職引当金        | 202           |
| 土 地             | 3,915         | <b>負債合計</b>    | <b>30,397</b> |
| リ ー ス 資 産       | 199           | <b>(純資産の部)</b> |               |
| 建設仮勘定           | 1,389         | <b>株主資本</b>    | <b>36,871</b> |
| 減価償却累計額         | △41,704       | 資 本 金          | 3,481         |
| 減損損失累計額         | △287          | 資 本 剰 余 金      | 2,998         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>484</b>    | 利 益 剰 余 金      | 30,669        |
| リ ー ス 資 産       | 113           | 自 己 株 式        | △276          |
| そ の 他           | 371           | その他の包括利益累計額    | △1,619        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>7,915</b>  | その他有価証券評価差額金   | 1,418         |
| 投資有価証券          | 4,968         | 繰延ヘッジ損益        | △15           |
| 繰延税金資産          | 2,438         | 為替換算調整勘定       | △3,023        |
| そ の 他           | 508           | 少数株主持分         | 2,071         |
| <b>資産合計</b>     | <b>67,720</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>37,323</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b> | <b>67,720</b> |

## 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 | 目 | 金 | 額      |
|---|---|---|--------|
| 売 | 上 | 高 | 79,768 |
| 売 | 上 | 原 | 65,894 |
| 売 | 上 | 総 | 13,874 |
| 販 | 費 | 及 | 7,251  |
|   | 一 | 般 | 7,251  |
|   | 管 | 理 | 7,251  |
|   | 費 |   | 7,251  |
| 営 | 業 | 利 | 6,623  |
| 営 | 業 | 益 | 6,623  |
| 営 | 業 | 外 | 360    |
|   | 収 | 益 | 360    |
| 受 | 取 | 利 | 23     |
| 受 | 取 | 配 | 67     |
|   | 当 | 金 | 67     |
| そ | の | 他 | 270    |
|   | 営 | 業 | 270    |
|   | 外 | 収 | 270    |
|   | 益 |   | 270    |
| 営 | 業 | 外 | 777    |
|   | 費 | 用 | 777    |
| 支 | 払 | 利 | 230    |
| 支 | 払 | 息 | 230    |
| 為 | 替 | 差 | 384    |
| 為 | 替 | 損 | 384    |
| そ | の | 他 | 163    |
|   | 営 | 業 | 163    |
|   | 外 | 費 | 163    |
|   | 用 |   | 163    |
| 経 | 常 | 利 | 6,206  |
| 経 | 常 | 益 | 6,206  |
| 特 | 別 | 利 | 31     |
| 特 | 別 | 益 | 31     |
| 前 | 期 | 損 | 16     |
| 前 | 期 | 益 | 16     |
| 固 | 定 | 資 | 14     |
| 固 | 定 | 産 | 14     |
|   | 売 | 却 | 14     |
|   | 益 |   | 14     |
| 特 | 別 | 損 | 872    |
| 特 | 別 | 失 | 872    |
| 前 | 期 | 損 | 83     |
| 前 | 期 | 益 | 83     |
| 固 | 定 | 資 | 239    |
| 固 | 定 | 産 | 239    |
|   | 除 | 却 | 239    |
|   | 損 |   | 239    |
| 投 | 資 | 有 | 74     |
| 投 | 資 | 価 | 74     |
|   | 証 | 券 | 74     |
|   | 評 | 価 | 74     |
|   | 損 |   | 74     |
| 減 | 損 | 損 | 287    |
| 減 | 損 | 失 | 287    |
| 子 | 会 | 社 | 190    |
| 子 | 会 | 清 | 190    |
|   | 算 | 損 | 190    |
|   | 損 |   | 190    |
| 税 | 金 | 等 | 5,364  |
| 税 | 金 | 調 | 5,364  |
|   | 整 | 前 | 5,364  |
|   | 当 | 期 | 5,364  |
|   | 純 | 利 | 5,364  |
|   | 益 |   | 5,364  |
| 法 | 人 | 税 | 1,926  |
| 法 | 人 | ・ | 1,926  |
|   | 住 | 民 | 1,926  |
|   | 税 | 及 | 1,926  |
|   | び | 事 | 1,926  |
|   | 業 | 税 | 1,926  |
|   | 税 |   | 1,926  |
| 法 | 人 | 税 | △153   |
| 法 | 人 | 等 | △153   |
|   | 調 | 整 | △153   |
|   | 額 |   | △153   |
| 少 | 数 | 株 | 3,591  |
| 少 | 数 | 主 | 3,591  |
|   | 損 | 益 | 3,591  |
|   | 調 | 整 | 3,591  |
|   | 前 | 当 | 3,591  |
|   | 期 | 純 | 3,591  |
|   | 利 | 益 | 3,591  |
| 少 | 数 | 株 | 387    |
| 少 | 数 | 主 | 387    |
|   | 利 | 益 | 387    |
| 当 | 期 | 純 | 3,204  |
| 当 | 期 | 利 | 3,204  |
|   | 益 |   | 3,204  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：百万円未満四捨五入)

|                           | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|---------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成22年3月31日 残高             | 3,481   | 3,031 | 28,129 | △1,302  | 33,340 |
| 当 期 中 の 変 動 額             |         |       |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |       | △664   |         | △664   |
| 当 期 純 利 益                 |         |       | 3,204  |         | 3,204  |
| 自己株式処分差益                  |         | △34   |        |         | △34    |
| 自己株式の取得                   |         |       |        | △0      | △0     |
| 自己株式の処分                   |         |       |        | 1,026   | 1,026  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) |         |       |        |         |        |
| 当期中の変動額合計                 |         | △34   | 2,539  | 1,026   | 3,531  |
| 平成23年3月31日 残高             | 3,481   | 2,998 | 30,669 | △276    | 36,871 |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額         |                  |                |                               |       | 少 数 株 主 分 | 純資産合計 |
|---------------------------|-------------------------------|------------------|----------------|-------------------------------|-------|-----------|-------|
|                           | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ<br>損 益 | 為 替 調<br>換 勘 定 | そ の 他<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |       |           |       |
| 平成22年3月31日 残高             | 1,520                         | △20              | △2,512         | △1,012                        | 1,816 | 34,144    |       |
| 当 期 中 の 変 動 額             |                               |                  |                |                               |       |           |       |
| 剰 余 金 の 配 当               |                               |                  |                |                               |       | △664      |       |
| 当 期 純 利 益                 |                               |                  |                |                               |       | 3,204     |       |
| 自己株式処分差益                  |                               |                  |                |                               |       | △34       |       |
| 自己株式の取得                   |                               |                  |                |                               |       | △0        |       |
| 自己株式の処分                   |                               |                  |                |                               |       | 1,026     |       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) | △102                          | 5                | △511           | △608                          | 255   | △353      |       |
| 当期中の変動額合計                 | △102                          | 5                | △511           | △608                          | 255   | 3,179     |       |
| 平成23年3月31日 残高             | 1,418                         | △15              | △3,023         | △1,619                        | 2,071 | 37,323    |       |

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目      | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
|----------|--------|--------------|--------|
| (資産の部)   |        | (負債の部)       |        |
| 流動資産     | 23,463 | 流動負債         | 12,717 |
| 現金・預金    | 7,960  | 支払手形         | 1,023  |
| 受取手形     | 302    | 買掛金          | 7,648  |
| 売掛金      | 10,717 | 短期借入金        | 1,200  |
| 製品       | 1,605  | リース債務        | 62     |
| 原材料      | 345    | 未払金          | 974    |
| 仕掛品      | 1,503  | 未払法人税等       | 524    |
| 販売設備仕掛品  | 93     | 未払消費税等       | 170    |
| 貯蔵品      | 57     | 預り金          | 55     |
| 前渡金      | 62     | 賞与引当金        | 611    |
| 前払費用     | 30     | 製品保証引当金      | 315    |
| 繰延税金資産   | 314    | その他          | 135    |
| 未収入金     | 457    | 固定負債         | 7,282  |
| その他      | 19     | リース債務        | 102    |
| 固定資産     | 33,197 | 退職給付引当金      | 6,987  |
| 有形固定資産   | 10,978 | 役員退職引当金      | 193    |
| 建物       | 2,368  | 負債合計         | 19,999 |
| 構築物      | 83     | (純資産の部)      |        |
| 機械装置     | 5,662  | 株主資本         | 35,257 |
| 車輜運搬具    | 17     | 資本金          | 3,481  |
| 工具器具備品   | 409    | 資本剰余金        | 2,998  |
| 土地       | 2,100  | 資本準備金        | 2,969  |
| リース資産    | 51     | その他資本剰余金     | 28     |
| 建設仮勘     | 289    | 利益剰余金        | 29,055 |
| 無形固定資産   | 114    | 利益準備金        | 760    |
| リース資産    | 113    | その他利益剰余金     | 28,295 |
| その他      | 1      | 品質保証積立金      | 100    |
| 投資その他の資産 | 22,105 | 固定資産圧縮積立金    | 26     |
| 投資有価証券   | 4,866  | 別途積立金        | 25,251 |
| 関係会社株式   | 13,356 | 繰越利益剰余金      | 2,917  |
| 長期貸付金    | 1,332  | 自己株式         | △276   |
| 繰延税金資産   | 2,121  | 評価・換算差額等     | 1,404  |
| 差入保証金    | 19     | その他有価証券評価差額金 | 1,418  |
| その他      | 412    | 繰延ヘッジ損益      | △15    |
| 資産合計     | 56,660 | 純資産合計        | 36,661 |
|          |        | 負債純資産合計      | 56,660 |

## 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目                     | 金 額    |
|-------------------------|--------|
| 売 上 高                   | 59,729 |
| 売 上 原 価                 | 50,803 |
| 売 上 総 利 益               | 8,926  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 5,547  |
| 営 業 利 益                 | 3,378  |
| 営 業 外 収 益               | 566    |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 547    |
| そ の 他 営 業 外 収 益         | 19     |
| 営 業 外 費 用               | 234    |
| 支 払 利 息                 | 12     |
| 為 替 差 損                 | 222    |
| そ の 他 営 業 外 費 用         | 0      |
| 経 常 利 益                 | 3,710  |
| 特 別 損 失                 | 759    |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 227    |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 74     |
| 減 損 損 失                 | 287    |
| 子 会 社 清 算 損             | 171    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 2,951  |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,225  |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △128   |
| 当 期 純 利 益               | 1,854  |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円未満四捨五入)

|                           | 株 主 資 本 |       |          |         |           |       |         |       | 自己株式   | 株主資本計  |
|---------------------------|---------|-------|----------|---------|-----------|-------|---------|-------|--------|--------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金 |          | 利益剰余金   |           |       |         |       |        |        |
|                           |         | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 利益準備金   | その他利益剰余金  |       | 繰越利益剰余金 |       |        |        |
|                           |         |       |          | 品質保証積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 |         |       |        |        |
| 平成22年3月31日 残高             | 3,481   | 2,969 | 62       | 760     | 100       | 26    | 25,251  | 1,728 | △1,302 | 33,076 |
| 当期中の変動額                   |         |       |          |         |           |       |         |       |        |        |
| 剰余金の配当                    |         |       |          |         |           |       |         | △664  |        | △664   |
| 当期純利益                     |         |       |          |         |           |       |         | 1,854 |        | 1,854  |
| 自己株式処分差益                  |         |       | △34      |         |           |       |         |       |        | △34    |
| 自己株式の取得                   |         |       |          |         |           |       |         |       | △0     | △0     |
| 自己株式の処分                   |         |       |          |         |           |       |         |       | 1,026  | 1,026  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) |         |       |          |         |           |       |         |       |        |        |
| 当期中の変動額合計                 |         |       | △34      |         |           |       |         | 1,189 | 1,026  | 2,181  |
| 平成23年3月31日 残高             | 3,481   | 2,969 | 28       | 760     | 100       | 26    | 25,251  | 2,917 | △276   | 35,257 |

|                           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                | 純資産合計  |
|---------------------------|------------------|---------|----------------|--------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰越ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 平成22年3月31日 残高             | 1,520            | △20     | 1,500          | 34,576 |
| 当期中の変動額                   |                  |         |                |        |
| 剰余金の配当                    |                  |         |                | △664   |
| 当期純利益                     |                  |         |                | 1,854  |
| 自己株式処分差益                  |                  |         |                | △34    |
| 自己株式の取得                   |                  |         |                | △0     |
| 自己株式の処分                   |                  |         |                | 1,026  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) | △102             | 5       | △97            | △97    |
| 当期中の変動額合計                 | △102             | 5       | △97            | 2,084  |
| 平成23年3月31日 残高             | 1,418            | △15     | 1,404          | 36,661 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

三櫻工業株式会社  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 川 邊 慶之助 ㊞  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 大 石 達 夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三櫻工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

三櫻工業株式会社  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 川 邊 慶之助 ㊞  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 大 石 達 夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三櫻工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第103期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第103期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役の監査報告に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査計画に従い、取締役その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人至誠監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人至誠監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月11日

三櫻工業株式会社 監査役会

常勤監査役 小 松 隆 ⑩

常勤監査役 安 野 晃 司 ⑩

社外監査役 春 名 孝 昭 ⑩

社外監査役 清 水 知 彦 ⑩

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | たけだ よう ぞう<br>竹 田 陽 三<br>(昭和24年2月4日生)     | 昭和53年3月 当社入社<br>昭和58年6月 取締役<br>昭和62年6月 常務取締役<br>平成3年6月 専務取締役<br>平成7年6月 代表取締役社長（現任）<br>平成12年7月 C. E. O.（現任）<br>平成17年7月 C. O. O.（現任）                                                  | 186,175株      |
| 2     | しの はら とし ゆき<br>篠 原 利 幸<br>(昭和31年11月14日生) | 昭和55年4月 日産自動車株式会社入社<br>平成12年9月 当社入社<br>平成14年6月 取締役<br>平成20年6月 常務取締役<br>平成21年6月 専務取締役<br>平成22年6月 代表取締役副社長（現任）<br>平成22年7月 E. V. P.（現任）                                                | 355,000株      |
| 3     | ほそ じま たかし<br>細 島 孝<br>(昭和23年11月5日生)      | 昭和57年7月 当社入社<br>平成12年6月 取締役<br>平成18年6月 取締役退任<br>平成19年6月 取締役<br>平成19年9月 グローバルマーケティング部長<br>（現任）<br>平成20年6月 常務取締役<br>平成21年6月 専務取締役（現任）<br>平成21年7月 専務執行役員（現任）<br>平成22年7月 グローバル事業本部長（現任） | 28,000株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 4     | はら だ りゅういちろう<br>原 田 隆 一郎<br>(昭和30年10月12日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成12年6月 取締役<br>平成12年7月 常務執行役員<br>平成17年1月 専務執行役員<br>平成17年6月 常務取締役(現任)<br>平成21年7月 常務執行役員<br>平成22年1月 執行役員(現任)<br>平成22年2月 サンオー アメリカ Inc. 代表取締役社長(兼) C. E. O.<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>サンオー アメリカ Inc. 代表取締役社長(兼) C. E. O. | 34,200株       |
| 5     | す なが やす お 夫<br>須 永 泰 夫<br>(昭和29年1月29日生)    | 昭和52年4月 当社入社<br>平成18年4月 グローバル製造本部長(現任)<br>平成18年7月 執行役員<br>平成20年6月 取締役<br>平成20年7月 常務執行役員<br>平成22年1月 グローバル技術部(現・グローバル技術本部)長(現任)<br>平成22年6月 常務取締役(現任)<br>平成22年7月 専務執行役員(現任)                                                                 | 10,300株       |
| 6     | しの はら よし ゆき<br>篠 原 良 幸<br>(昭和36年3月1日生)     | 昭和59年4月 新日本証券株式会社(現・みずほ証券株式会社)入社<br>平成3年3月 当社入社<br>平成17年7月 執行役員(現任)<br>平成20年2月 グローバル管理本部副本部長(兼) グローバル財務管理部(現・財務管理部)長(現任)<br>平成20年6月 取締役(現任)                                                                                              | 16,250株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 7     | はら が かず ゆき<br>原 賀 和 幸<br>(昭和33年11月21日生) | 昭和58年4月 当社入社<br>平成21年1月 執行役員(現任)<br>平成21年1月 生産技術部長(現任)<br>平成22年6月 取締役(現任)                                                                         | 7,200株        |
| 8     | *むら せ けい いち<br>村 瀬 敬 一<br>(昭和24年1月30日生) | 昭和46年4月 株式会社神戸製鋼所入社<br>平成15年6月 同社執行役員<br>平成17年4月 同社常務執行役員<br>平成20年4月 同社専務執行役員<br>平成22年6月 神鋼商事株式会社代表取締役社長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>神鋼商事株式会社代表取締役社長 | 0株            |
| 9     | *くら もち ひろし<br>倉 持 弘<br>(昭和31年6月11日生)    | 昭和55年4月 当社入社<br>平成15年1月 執行役員<br>平成17年1月 グローバルマーケティング本部<br>副本部長(兼)グローバルマー<br>ケティング部長<br>平成22年1月 グローバル事業本部グローバル<br>CS部部長補佐(現任)                      | 16,000株       |
| 10    | *た むら ゆたか<br>田 村 豊<br>(昭和34年2月11日生)     | 昭和56年4月 当社入社<br>平成18年1月 グローバル管理本部業務部長<br>(現任)<br>平成22年7月 執行役員(現任)                                                                                 | 2,000株        |

(注) 1. \*印は新任候補者であります。

2. 候補者原田隆一郎氏は、サンオー アメリカ Inc. の代表取締役を兼務し、当社は同社との間に製品等の取引関係があります。
3. 候補者村瀬敬一氏は、神鋼商事株式会社の代表取締役を兼務し、当社は同社との間に製品等の取引関係があります。
4. その他の候補者と会社との間には、特別の利害関係はありません。
5. 村瀬敬一氏は、社外取締役候補者であります。なお、村瀬敬一氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
6. 社外取締役候補者の選任理由および社外取締役としての独立性について
  - (1) 村瀬敬一氏は、株式会社神戸製鋼所ならびに神鋼商事株式会社の経営に長年にわたって携わっており、その経験を活かし、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制が強化できると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (2) 村瀬敬一氏は、過去5年間に当社また当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはありません。また、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲り受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併の直前に業務執行者であったことはありません。
  - (3) 村瀬敬一氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役としての報酬等を除く）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
  - (4) 村瀬敬一氏は、当社または当社の特定関係事業者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準じるものではありません。
7. 村瀬敬一氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、定款第27条により責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

平成22年6月24日開催の第102期定時株主総会において補欠監査役に選任された田中新弥氏の選任の効力は、本総会の開始される時までの間とさせていただきますので、改めて補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式数 |
|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| たなか しんや<br>田中新弥<br>(昭和14年1月25日生) | 昭和36年4月 鐘淵化学工業株式会社(現・カネカ株式会社)入社<br>平成4年6月 同社取締役<br>平成10年6月 同社常務取締役<br>平成11年1月 カネカマレーシア株式会社代表取締役社長<br>平成13年6月 鐘淵化学工業株式会社顧問<br>平成14年11月 当社非常勤顧問(現任) | 2,000株        |

- (注) 1. 上記の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 田中新弥氏は、社外監査役の補欠として選任するものであります。
3. 社外監査役候補者の選任理由、社外監査役としての独立性および責任限定契約について
- (1) 田中新弥氏は、経営者としての豊富な経験とさまざまな分野における高い見識を有しておられ、その経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。
  - (2) 田中新弥氏は、過去5年間に当社また当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはありません。また、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲り受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併の直前に業務執行者であったことはありません。
  - (3) 田中新弥氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(監査役としての報酬等を除く)を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
  - (4) 田中新弥氏は、当社の業務執行者の三親等以内の親族であります。
  - (5) 田中新弥氏が監査役に就任された場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、定款第35条により責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である至誠監査法人は、本總會終結の時をもって任期満了となりますので、新たに会計監査人の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

会計監査人候補者は次のとおりであります。

| 名称     | 有限責任監査法人トーマツ                                                                                                                               |                                                                                                                                                                             |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事務所    | 主たる事務所<br>その他の事務所                                                                                                                          | 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル<br>(国内) 札幌、仙台、盛岡、新潟、さいたま、千葉、横浜、長野、金沢、富山、静岡、名古屋、岐阜、三重、京都、大阪、奈良、和歌山、神戸、岡山、広島、松江、高松、松山、福岡、大分、熊本、鹿児島、那覇<br>(海外) Deloitte Touche Tohmatsu<br>駐在員派遣 約40都市 |
| 沿革     | 昭和43年5月<br>昭和50年5月<br>平成2年2月<br>平成21年7月                                                                                                    | 等松・青木監査法人設立<br>トウシュ ロス インターナショナル <TRI> (現 デロイト トウシュ トーマツ リミテッド <DTTL>) へ加盟<br>監査法人トーマツに名称変更<br>有限責任監査法人への移行に伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更                                           |
| 監査関与会社 | 3,685社 (平成22年9月30日現在)<br>金融商品取引法・会社法監査: 958、金融商品取引法監査: 42、<br>会社法監査: 1,082、学校法人監査: 84、労働組合監査: 52、<br>その他の法定監査: 422、その他の任意監査: 1,045         |                                                                                                                                                                             |
| 資本金    | 694百万円 (平成23年3月31日現在)                                                                                                                      |                                                                                                                                                                             |
| 構成人員   | 6,092人 (平成23年3月31日現在)<br>(内訳)<br>社員 (公認会計士) 578人<br>特定社員 80人<br>職員 公認会計士 2,080人<br>公認会計士試験合格者等 (会計士補を含む) 2,160人<br>その他専門職 705人<br>事務職 489人 |                                                                                                                                                                             |

以上



## インターネットによる議決権行使について

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

### ◎インターネットによる議決権行使に関する基本的事項

1. インターネットによる議決権行使は、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.web54.net>) をご利用いただくことによつてのみ可能です。  
議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードが必要となりますのでご注意ください。  
なお、携帯電話を操作端末として用いたインターネットでは当サイトはご利用いただけませんのでご了承ください。
2. 当サイトをご利用いただくためにプロバイダーへの接続料金、通信事業者への通信料金（電話料金）等が必要になる場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。
3. お勤め先の会社等からインターネットに接続する場合、ファイアウォール等の設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認願います。

### ◎パスワードのお取扱い

1. パスワードは、ご入力される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。印鑑や暗証番号と同様に大切にお取扱い願います。  
なお、パスワードに関するお電話によるご照会にはお答え致しかねます。
2. 一定回数以上パスワードのご入力を間違われますとロックされ使用できなくなります。この場合は画面の案内に従つてお手続き願います。

### ◎議決権行使ウェブサイトをご利用いただくために必要なシステムの条件

1. ハードウェアの条件
  - (1) インターネットにアクセスできる状態であること。
  - (2) 画面の解像度が横800×縦600ドット（SVGA）以上のモニターを使用できる状態であること。

## 2. ソフトウェアの条件

- (1) Microsoft® Internet Explorer Ver. 5.01 SP2以降のバージョンをインストール（導入）済みで、使用できる状態であること。
- (2) Adobe® Acrobat® Reader™ Ver. 4.0以降又はAdobe® Reader® Ver. 6.0以降のバージョンをインストール（導入）済みで、使用できる状態であること。

(Microsoft®及びInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標又は商標です。Adobe® Acrobat® Reader™及びAdobe® Reader®はAdobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の米国及びその他の国における登録商標又は商標です。)

※なお、当サイト上で総会関係書類や議案内容をご参照されない場合には、上記2. (2)の条件は必要ありません。

### ◎パソコン等の操作がご不明な場合

インターネットでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合には、下記にお問い合わせ願います。

中央三井信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

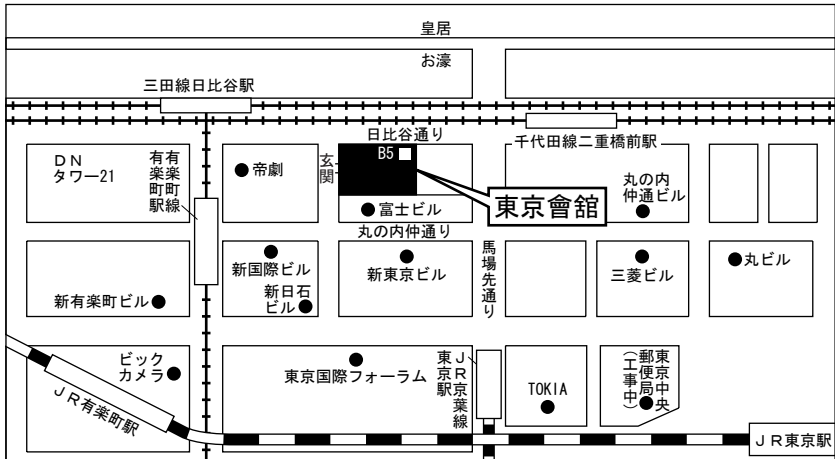
電話 0120-65-2031

(受付時間 土、日、休日を除く 午前9時～午後9時)

以 上

## 定時株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号  
東京會館 11階 ゴールドルーム  
電 話 (03) 3215-2111



【J R】有楽町駅国際フォーラム口より徒歩5分  
東京駅丸の内南口より徒歩10分  
京葉線東京駅より徒歩5分

【地下鉄】東京メトロ千代田線「二重橋前」駅  
東京メトロ有楽町線「有楽町」駅  
東京メトロ日比谷線「日比谷」駅  
都営地下鉄三田線「日比谷」駅  
(すべて地下連絡B5出口をご利用ください。)